

やっとな寒さが感じられるようになりました。紅葉狩りも1週間以上遅くなり、いまだ見頃が続いています。北野天満宮のもみじ苑では楓の葉が幾重にも重なりあって、赤い色の濃淡が何とも言えないコントラストを醸し出しており、見応えがありました。消費税の増税やキャッシュレスポイント還元策の取組みが落ち着いてきて、マイナスの景気動向が気になります。今回の消費増税は大失敗ですね。10月のデパートの売り上げ、鉱工業生産のマイナスは由々しき数字が並んでいます。この原因は竹中平蔵の新自由主義と財務省の緊縮財政です。平成時代の30年間の国力（特に経済力）の推移を少しでも調べてみれば、あらゆる面でガタ落ちになっていることは明瞭です。そしてこのガタ落ち傾向は、いまもなお続いています。貧困化を示す指標は、いくつもあります。OECD加盟国34か国のなかで、日本の相対的貧困率は29位です（2015年）。実質賃金は、この20年間で約13%下がっています。世帯収入の中央値は、1995年に550万円だったのが、2017年には423万円に下がっています。どの所得階層が一番多いかを示す最頻値になると500万円台から300万円台に落ちています。収入が平均値以下の世帯は、62.4%です。年収200万以下のワーキングプアは、1996年には800万人だったのが、その後急上昇し、安倍内閣が発足した2013年からは1100万人を突破、現在もそのまま高止まりしています。生活保護世帯は、1995年ころには約60万世帯だったのが、やはりその後急上昇し、安倍内閣発足後は、ずっと160万世帯をキープしています。ちなみに、厚労省が定めている生活保護の対象となる「最低生活基準」以下の所得しかない人は、なんと3000万人弱に達します。食べていけないほどの低賃金なのに曲がりなりにも働いているために、生活保護を受けていない人のほうが圧倒的に多いわけです。高齢者は5人に1人が貧困層（2015年では、可処分所得が122万円未満）に属します。なかでも単身高齢者は、男性で約4割、女性では5割を超えます。金融資産ゼロの世帯は、3割を超えています。一方では、個人金融資産の総額は1800兆円という巨大な額に及びます。これはいかに一部の富裕層に資産が偏っているかを示しています。非正規雇用は90年代には2割程度だったのが、ここ数年4割近くと倍増し、その平均年収は正規雇用の65%にしか達しません。地方公務員の非正規雇用は11年間で4割増加し、全体の3分の1近くになっています。正規の地方公務員の年収は平均660万円であるのに対し、フルタイムの非正規公務員は207万円程度、つまり三分の一未満です。地方の疲弊はこのところ顕著で、2019年だけで、百貨店の閉店が約10店舗にも及びます。GDP名目成長率の国際比較によれば、1人当たりGDPは、1996年には世界3位だったのに、2019年には26位に落ち込んでいます。こうした数字はすぐに分かるのに安倍内閣は、「景気は底堅い」などといつもの通りにウソ八百を言い続けております。ローマ教皇は、それを見透かしたのでしょうか？「私たちは自分自身を救ってみろと軽々しい自己責任の声で、面倒を避けている。そんな無関心の孤独が支配する中でも天の国は私達の共通目標です。将来の目標だけでなく、今日からそれを生きるのです。病気や障害のある人、高齢者や見捨てられた人たち、難民や外国からの労働者の為に、支え、支えられて生きるべきだと。」